

エイチ・エス 銘柄レポート

ウェルプレイド・ライゼスト株式会社(9565)

e スポーツ事業

コード番号： 9565 主要上場市場：東証グロース

事業の内容 e スポーツ事業
 運営市場区分 東京証券取引所 東証グロース
 代表者の役職氏名 代表取締役 谷田 優也
 1単元の株式数 100株

e スポーツの総合商社としてe スポーツを活用したイベント企画・運営、ゲームに特化したインフルエンサーマーケティング、クリエイターサポートなど開催期間やオンライン・オフライン開催など様々な条件下で幅広く提案。また、公正かつ円滑な運営・配信を一気通貫でおこなう。

◎最近の業績動向

決算年月	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当り 純利益(円)	1株当り 純資産(円)
2017年10月期	424	49	31	12.75	43.22
2018年10月期	462	-10	-5	-2.22	41.00
2019年10月期	561	-70	-47	-18.96	22.04
2020年10月期	831	8	-8	-3.22	18.83
2021年10月期	1,671	131	82	32.94	51.77

(*) 上場時発行済株式数2,700,000株(予定)

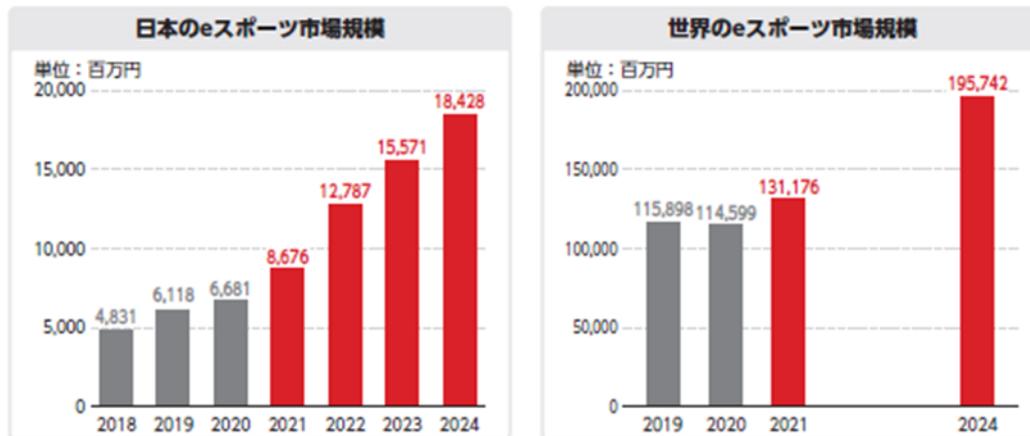
(*) 2019年10月期までは「会社計算規則」の規定により算出。2020年10月期より監査法人A&Aパートナーズの監査を受けている。

(*) 2020年7月30日付で1株を10,000株に分割を実施しているが、2017年10月期の期初分割が行われたと仮定して1株当たりの数値を算出。

※「e スポーツ (esports)」とは、「エレクトロニック・スポーツ」の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。(引用：JeSU HP)

◎e スポーツ市場の概要

e スポーツ市場は、コロナ禍においても成長トレンドは継続しており、2024年には国内で約184億円まで成長、2021年から2024年にかけてのCAGRは28.9%で推移する予想となっている。さらに、先行している海外では、2024年には約1,957億円まで成長が予想されている。



※1 出典：「ファミ通」マーケティング速報 2021年4月16日発表「2020年日本eスポーツ市場規模は66.8億円」（なお、2020年のeスポーツ市場の内訳はスポンサー67.3%、放映権19.2%、アイテム課金・賞金11.5%、チケット1.2%、著作権許諾0.4%、グッズ0.2%）

※2 出典：「グローバルeスポーツ&ライブストリーミングマーケットレポート2021」（角川アスキー総合研究所）（為替は1ドル=121円のレート（2022/4/1時点）にて再計算）

◎事業とサービス内容

当社は、創業以来eスポーツ専門の会社としてeスポーツ事業の単一セグメントで事業をおこなっている。

当社のサービスは、以下の3つから構成されている。

- (1). eスポーツイベントを企画・運営すること等を行う「クライアントワークサービス」
- (2). eスポーツ選手・実況者・解説者等の「人」のサポートを軸とした「パートナーソリューションサービス」
- (3). eスポーツの新たな価値を創造していくための新規事業をつくりあげる「ビジネスデザインサービス」

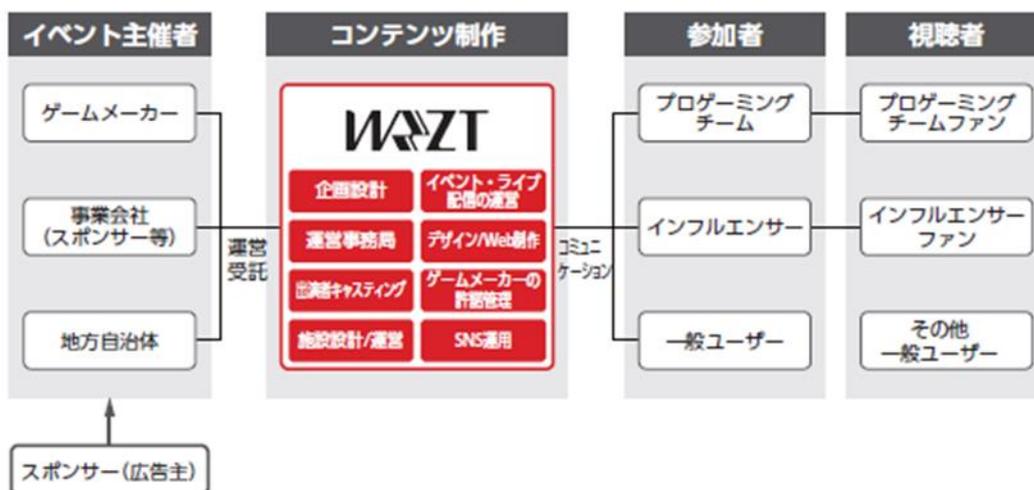


出所：会社資料より HS 証券作成

◎クライアントワーク

ゲームメーカーをはじめとしたクライアントから、e スポーツイベントを受託し、企画・運営を行うサービス。

e スポーツ専門の会社として対象となるゲームを愛をもってやりこみ、イベント主催者、参加者（e スポーツ選手等）、視聴者の三者の視点から喜ばれる e スポーツイベントを企画から運営までワンストップで提供しており、創業以来、当社の主力事業となっている。



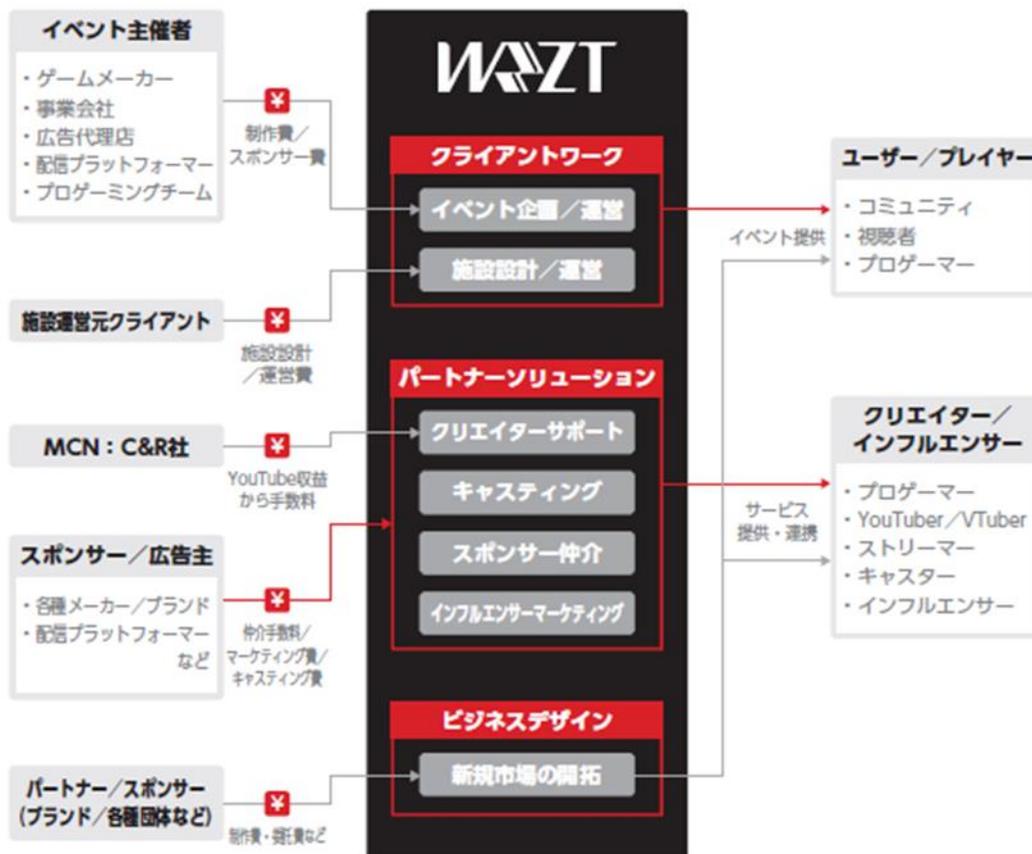
◎ビジネスデザイン

e スポーツの新たな価値を創造するサービスやコンテンツを企画・開発することを目的として、2022年10月期より開始した新たなサービス。

e スポーツを他分野の領域とかけあわせたイベントを企画・運営、他業種のパートナーと組んで新規プロジェクトを立ち上げるなど新規市場の開拓を目指す。直近の取り組み例としては「No Border, Try Limitz」をスローガンに掲げ、これまでのe スポーツイベントの常識、概念、垣根を超え、多くの人を魅了するエンターテインメントの提供を目標として、有名プロゲーミングチームとe スポーツイベント「LIMITZ」の共同運営を行っている。

また、「e スポーツ×地域」を新領域と捉え、南海電気鉄道株式会社と協業し、泉佐野市をe スポーツ先進都市とすることを目的としたe スポーツ MICE コンテンツ実証事業を行っている。

◎事業系統図



出所：会社資料より HS 証券作成

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にして国内金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）を営業店でお取引をされる場合、約定代金に対して最大 1.1524%（税込）（ただし約定代金の 1.1524%に相当する額が 3,300 円に満たない場合は 3,300 円（税込）。手数料率等は取引チャネルにより異なります。）の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

■本レポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、Jトラストグローバル証券株式会社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。

■本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、Jトラストグローバル証券株式会社は、理由の如何を問わず責任を負いません。

■本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行なうものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

■当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。

■当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

: Jトラスト株式会社、株式会社 KeyHolder、株式会社ミライノベート

(商号等) Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 35 号
(加入協会) 日本証券業協会